

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	TODA KOGYO CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竇來 茂
【本店の所在の場所】	広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 上野 基康
【最寄りの連絡場所】	広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 上野 基康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	8,265	7,486	34,354
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	239	371	412
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失 (百万円)	143	432	0
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	41	442	691
純資産額 (百万円)	19,275	17,851	18,408
総資産額 (百万円)	48,863	48,491	48,262
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純 損失 (円)	24.95	75.01	0.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	24.88	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	34.7	36.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第86期及び第87期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

資産においては、世界経済の減速の影響等を受け、基幹事業である磁石材料及び着色材料の国内外の需要が低迷したことから、受取手形及び売掛金が558百万円減少したものの、現金及び預金が467百万円、商品及び製品が294百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ229百万円増加いたしました。

負債においては、支払手形及び買掛金が212百万円、引当金が193百万円減少したものの、借入金が1,137百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ786百万円増加いたしました。

純資産においては、親会社株主に帰属する四半期純損失432百万円が計上され、配当金の支払い115百万円等から、前連結会計年度末に比べ557百万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は1.4ポイント減少して34.7%となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原材料高騰や人手不足に伴う生産及び物流コストの上昇、米中間の通商問題の激化や海外経済の不確実性等により依然として先行き不透明な状態が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、リチウムイオン二次電池市場拡大に伴う需要の増加により、電池関連材料の売上が伸長しているものの、中国をはじめとする世界経済の減速の影響等を受け、基幹事業である磁石材料及び着色材料の国内外の需要が低迷したことから、売上高は7,486百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

利益面においては、継続的な原価低減活動及び諸経費削減を推し進めたものの、売上商品構成の変化による限界利益の減少等により、営業損失は322百万円（前年同四半期は営業利益238百万円）となりました。

また、営業外収支において、為替差損40百万円の影響等により、経常損失は371百万円（前年同四半期は経常利益239百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は432百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益143百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(機能性顔料)

世界経済の減速の影響等を受け、国内外の需要が低迷したことから、売上高は前年同期比15.5%減の3,305百万円となり、原燃料価格高騰等により、セグメント利益は前年同期比41.0%減の351百万円となりました。引き続き販路拡大及びコスト削減を進めて環境の変化に対応してまいります。

(電子素材)

リチウムイオン二次電池市場拡大に伴う需要の増加により、電池関連材料の売上が伸長しているものの、基幹事業である磁石材料等の需要が低迷したことにより、売上高は前年同期比3.8%減の4,294百万円となりました。売上高の減少に加え、原燃料価格高騰及び売上商品構成の変化等の影響があり、セグメント利益は前年同期比76.5%減の29百万円となりました。今後につきましても環境変化の激しい市場動向を注視し、当社グループでの生産体制を整備することで機会損失を防ぎ、さらなる拡大を目指してまいります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、301百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,300,000
計	19,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,099,192	6,099,192	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	6,099,192	6,099,192	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	6,099	-	7,477	-	4,234

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である2019年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 337,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,722,200	57,222	同上
単元未満株式	普通株式 39,092	-	-
発行済株式総数	6,099,192	-	-
総株主の議決権	-	57,222	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル	337,900	-	337,900	5.54
計	-	337,900	-	337,900	5.54

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,853	4,320
受取手形及び売掛金	8,618	8,059
商品及び製品	3,745	4,039
仕掛品	1,965	1,946
原材料及び貯蔵品	1,858	1,993
その他	1,604	1,564
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	21,638	21,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,806	4,002
機械装置及び運搬具（純額）	4,312	4,493
土地	6,357	6,357
建設仮勘定	720	444
その他（純額）	364	814
有形固定資産合計	15,561	16,113
無形固定資産		
のれん	68	59
その他	762	278
無形固定資産合計	830	338
投資その他の資産		
投資有価証券	3,995	3,824
その他	6,240	6,299
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	10,232	10,119
固定資産合計	26,624	26,571
資産合計	48,262	48,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,710	3,497
短期借入金	9,005	9,123
1年内返済予定の長期借入金	3,116	3,296
未払法人税等	82	39
引当金	320	127
その他	1,624	1,737
流動負債合計	17,861	17,822
固定負債		
長期借入金	9,162	10,003
退職給付に係る負債	2,081	2,080
その他	747	733
固定負債合計	11,992	12,817
負債合計	29,853	30,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	8,892	8,892
利益剰余金	1,776	1,228
自己株式	1,525	1,526
株主資本合計	16,620	16,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340	286
為替換算調整勘定	402	441
退職給付に係る調整累計額	46	43
その他の包括利益累計額合計	789	770
新株予約権	43	46
非支配株主持分	956	961
純資産合計	18,408	17,851
負債純資産合計	48,262	48,491

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	8,265	7,486
売上原価	6,986	6,556
売上総利益	1,279	930
販売費及び一般管理費		
従業員給料	277	263
研究開発費	77	301
その他	686	688
販売費及び一般管理費合計	1,041	1,253
営業利益又は営業損失()	238	322
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	15	27
業務受託料	3	1
為替差益	28	-
その他	40	19
営業外収益合計	102	59
営業外費用		
支払利息	50	52
持分法による投資損失	44	8
為替差損	-	40
その他	6	6
営業外費用合計	101	108
経常利益又は経常損失()	239	371
特別利益		
固定資産処分益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産処分損	8	35
その他	-	0
特別損失合計	8	35
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	233	402
法人税、住民税及び事業税	44	22
法人税等調整額	1	4
法人税等合計	45	26
四半期純利益又は四半期純損失()	187	428
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	143	432

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	187	428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	54
為替換算調整勘定	135	18
退職給付に係る調整額	6	3
持分法適用会社に対する持分相当額	64	25
その他の包括利益合計	146	13
四半期包括利益	41	442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14	451
非支配株主に係る四半期包括利益	26	8

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。これにより、借手は原則として全てのリースを資産及び負債として認識しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の有形固定資産のその他が12百万円、流動負債のその他が4百万円及び固定負債のその他が7百万円増加しております。なお、従来連結財務諸表の無形固定資産のその他に含めていた土地使用権461百万円については、有形固定資産のその他に含めて記載しております。

また、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	2,490百万円	BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	2,431百万円
戸田イスCORPORATION	740	戸田イスCORPORATION	710
(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	417	(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	393
計	3,647	計	3,534

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	430百万円	425百万円
のれんの償却額	8	8

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	115	20.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	115	20.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	3,906	4,359	8,265	-	8,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	103	109	109	-
計	3,912	4,462	8,375	109	8,265
セグメント利益	595	123	719	481	238

(注)1 セグメント利益の調整額 481百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 487百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	3,302	4,184	7,486	-	7,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	109	113	113	-
計	3,305	4,294	7,600	113	7,486
セグメント利益又は損失()	351	29	380	703	322

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 703百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 708百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	24円95銭	75円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	143	432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失()(百万円)	143	432
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,756	5,761
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24円88銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	16	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月13日開催の取締役会において、2019年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
 期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	115百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年6月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

戸田工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。